



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,847	14.2	4,603	17.7	4,947	19.2	3,002	9.7
28年3月期第1四半期	5,997	7.8	3,909	17.2	4,151	25.9	2,735	29.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	43.66	43.65
28年3月期第1四半期	39.79	39.78

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	234,890	73,510	31.3
28年3月期	235,520	74,112	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 73,454百万円 28年3月期 74,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,330	6.1	8,820	△11.1	9,310	△9.6	6,380	△6.7	92.79
通期	33,780	5.8	24,240	△3.5	25,140	△4.4	17,290	0.5	251.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 3 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	68,860,980株	28年3月期	68,860,980株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	99,957株	28年3月期	99,890株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	68,761,069株	28年3月期1Q	68,760,040株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (29年3月期1Q : 99,650株、28年3月期 : 99,650株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(会計方針の変更)	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、アジア新興国における経済成長の鈍化など海外経済の減速に対する懸念から、為替相場ならびに株式市場の動きは不安定さを増すなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場につきましては、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下を受け新設住宅着工戸数が前年同期を上回り、持ち直しの傾向となりました。住宅ローン市場におきましては、引き続き金融機関相互による激しい案件獲得競争が展開されております。

このような事業環境のもと、当社は「保証事業の拡大」ならびに「統合リスク管理制度の活用」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

保証事業の拡大におきましては、既存提携金融機関による当社保証の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関による当社保証の利用率向上につきましては、当社保証商品・事務手続きへの理解をよりいっそう深め、住宅ローン推進にお役立ていただくため、金融機関のご要望にあわせた説明会や勉強会の企画・開催を継続いたしました。一方、未提携金融機関との新規契約締結につきましては、銀行業態を中心に外部保証の利用ニーズがある金融機関に対して積極的な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間において銀行2行、JA5組合の合計7機関と契約締結に至りました。

統合リスク管理制度の活用におきましては、主要なリスクである信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクの計量化を行い、リスク量の推移や変化にあわせた適切な経営管理のため、継続的なモニタリングを実施いたしました。

こうした取り組みの結果、営業収益は6,847百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は4,603百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は4,947百万円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益は3,002百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、234,890百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて0.0%減少し、176,328百万円となりました。これは有価証券が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.0%減少し、58,562百万円となりました。これは投資有価証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.0%減少し、161,380百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて9.5%減少し、24,487百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、136,892百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、73,510百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により2,899百万円、投資活動により2,734百万円それぞれ増加し、財務活動により3,756百万円減少した結果、前事業年度末より1,877百万円増加し、42,217百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,899百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益4,539百万円、長期前受収益の増加額2,540百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額4,263百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2,734百万円となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入30,100百万円、有価証券の売却及び償還による収入5,100百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出29,800百万円、有価証券の取得による支出3,000百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3,756百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払額3,756百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,289	150,867
求償債権	11,989	13,414
有価証券	7,077	5,075
金銭の信託	10,291	10,194
未収入金	352	277
前払費用	45	43
繰延税金資産	3,870	3,649
その他	262	395
貸倒引当金	△6,802	△7,589
流動資産合計	176,377	176,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	194	194
減価償却累計額	△121	△124
建物(純額)	72	70
車両運搬具	55	56
減価償却累計額	△26	△24
車両運搬具(純額)	28	32
工具、器具及び備品	350	368
減価償却累計額	△249	△255
工具、器具及び備品(純額)	100	112
土地	4	4
有形固定資産合計	206	219
無形固定資産		
ソフトウェア	405	380
ソフトウェア仮勘定	—	6
その他	3	3
無形固定資産合計	409	390
投資その他の資産		
投資有価証券	50,374	49,919
関係会社株式	9	9
長期預金	6,000	6,000
長期前払費用	72	68
前払年金費用	5	12
繰延税金資産	1,451	1,327
その他	614	614
投資その他の資産合計	58,527	57,952
固定資産合計	59,143	58,562
資産合計	235,520	234,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	13,476	13,784
預り金	33	31
未払金	853	1,186
未払法人税等	4,357	1,296
賞与引当金	209	116
債務保証損失引当金	8,006	8,052
株主優待引当金	126	1
その他	8	17
流動負債合計	27,071	24,487
固定負債		
長期前受収益	134,302	136,843
株式給付引当金	33	49
固定負債合計	134,336	136,892
負債合計	161,407	161,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,684	10,684
資本剰余金	618	618
利益剰余金	63,242	62,457
自己株式	△267	△267
株主資本合計	74,278	73,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221	△38
評価・換算差額等合計	△221	△38
新株予約権	56	56
純資産合計	74,112	73,510
負債純資産合計	235,520	234,890

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
収入保証料	5,979	6,823
その他	18	24
営業収益合計	5,997	6,847
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	929	940
貸倒引当金繰入額	△112	△106
給料手当及び賞与	335	335
賞与引当金繰入額	96	116
減価償却費	44	49
その他	794	909
営業費用合計	2,087	2,244
営業利益	3,909	4,603
営業外収益		
受取利息	195	183
受取配当金	30	60
金銭の信託運用益	—	96
その他	29	8
営業外収益合計	255	349
営業外費用		
金銭の信託運用損	6	—
支払手数料	3	4
その他	2	0
営業外費用合計	13	4
経常利益	4,151	4,947
特別損失		
投資有価証券評価損	—	408
特別損失合計	—	408
税引前四半期純利益	4,151	4,539
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,273
法人税等調整額	262	263
法人税等合計	1,415	1,536
四半期純利益	2,735	3,002

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,151	4,539
減価償却費	44	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	990	787
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△92
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△174	46
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△68	△124
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△7
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	15
受取利息及び受取配当金	△225	△244
金銭の信託の運用損益(△は益)	6	△96
投資有価証券評価損益(△は益)	—	408
求償債権の増減額(△は増加)	△1,453	△1,424
前受収益の増減額(△は減少)	241	307
未払金の増減額(△は減少)	△1,201	308
長期前受収益の増減額(△は減少)	1,721	2,540
その他の資産・負債の増減額	186	△5
小計	4,139	7,006
利息及び配当金の受取額	105	155
法人税等の支払額	△4,175	△4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,100	△29,800
定期預金の払戻による収入	21,105	30,100
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	5,100
金銭の信託の解約及び配当による収入	93	185
有形固定資産の取得による支出	△30	△16
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△48	△35
投資有価証券の取得による支出	△2,924	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	200
投資不動産の売却による収入	20	—
投資不動産の賃貸による支出	△0	—
投資不動産の賃貸による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,868	2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△3,260	△3,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△3,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,060	1,877
現金及び現金同等物の期首残高	15,238	40,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,178	42,217

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。